



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日 東

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 5698 URL <http://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	32,538	△9.1	744	47.5	1,001	37.9	685	24.3
26年6月期	35,786	△5.7	504	△39.0	726	△18.7	551	△36.2
(注) 包括利益	27年6月期		717百万円(29.2%)		26年6月期		555百万円(△37.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	105.99	104.12	9.3	7.3	2.3
26年6月期	91.80	90.66	8.9	5.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 190百万円 26年6月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	14,464	7,928	53.3	1,191.29
26年6月期	13,090	7,268	54.1	1,095.38

(参考) 自己資本 27年6月期 7,626百万円 26年6月期 7,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,462	△1,685	408	1,441
26年6月期	187	△567	423	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	16.3	1.3
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	23.6	2.2
28年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		24.3	

(注) 平成26年6月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び上場記念配当5円00銭となります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,852	7.1	835	12.3	1,007	0.6	665	△3.0	102.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	6,468,540株	26年6月期	6,465,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	45株	26年6月期	45株
③ 期中平均株式数	27年6月期	6,467,190株	26年6月期	6,008,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	853	14.9	332	26.0	340	42.1	313	45.8
26年6月期	743	32.8	264	156.5	239	126.6	214	29.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	48.44		47.59					
26年6月期	35.75		35.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	5,881		5,740		93.8	853.15		
26年6月期	5,767		5,485		91.9	819.59		

(参考) 自己資本 27年6月期 5,518百万円 26年6月期 5,298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料2ページ「経営成績に関する分析」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が引き続いたものの、中国及び韓国等の新興国では経済が減速し始め、原油価格の下落や商品・製品価格への影響が出るなど弱含みで推移いたしました。

わが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動が長引きましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安や株高が進展し、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

主要販売品目である鉄スクラップ価格(東京製鐵岡山海上特級価格)は、期初の1トンあたり33,500円から期中には一時23,500円にまで下落し、期末には25,000円となりました。

こうした環境下で主要商材である鉄スクラップ販売については、販売単価下落により売上予算は未達成となりましたが、コンテナでの販売等、従来からの主たる販売先である韓国以外の販売先確保に努め収益を確保いたしました。さらに、リサイクル資源を集荷・生産・販売する各工場での取引においては、一般消費者からの資源回収強化と廃棄物を利用した固形燃料等の製造強化、広域集荷営業の強化をすすめ、事業基盤の強化を推し進めました。非鉄金属については、相場が高値で推移するなか新たな販売形態を実施する等販売数量の増加により収益が拡大しました。また、太陽光発電所の開発による収益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,538百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益744百万円(前年同期比47.5%増)、経常利益1,001百万円(前年同期比37.9%増)、当期純利益685百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

当社グループの報告すべきセグメントは、資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢等の懸念、資源価格の下落、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料があり経済動向は不透明な状況となっております。こうした状況の下、当社グループは人材及び内部体制強化、新規事業の展開により固定費は増加すると予測しておりますが、業務提携を活用した広域での営業展開、廃棄物の再資源化事業の強化、太陽光発電所の開発推進、新たに加わる廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業等により利益確保を見込んでおります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高34,852百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益835百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益1,007百万円(前年同期比0.6%増)、当期純利益665百万円(前年同期比3.0%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は14,464百万円(前連結会計年度末比1,373百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増)となりました。流動資産は6,888百万円(前連結会計年度末比425百万円の増加、前連結会計年度末比6.6%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が269百万円、**商品及び製品**が183百万円減少したものの、仕掛品が975百万円増加したことなどによります。固定資産は7,575百万円(前連結会計年度末比947百万円の増加、前連結会計年度末比14.3%増)となりました。これは、土地が226百万円減少したものの、出資金が1,181百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は6,536百万円(前連結会計年度末比713百万円の増加、前連結会計年度末比12.3%増)となりました。流動負債は5,398百万円(前連結会計年度末比1,163百万円の増加、前連結会計年度末比27.5%増)となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が361百万円減少したものの、短期借入金が1,479百万円増加したことなどによります。固定負債は1,137百万円(前連結会計年度末比449百万円の減少、前連結会計年度末比28.3%減)となりました。これは、長期借入金が420百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,928百万円(前連結会計年度末比659百万円の増加、前連結会計年度末比9.1%増)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が588百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、1,441百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増減額752百万円、持分法による投資利益190百万円及び法人税等の支払額183百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が1,031百万円、減価償却費658百万円等の収入があったことにより、1,462百万円の収入(前連結会計年度比682.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは出資金の回収による収入2,532百万円、有形固定資産の売却による収入88百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出633百万円、出資金の払込による支出3,713百万円等の支出により、1,685百万円の支出(前連結会計年度比196.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出782百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増加額1,479百万円等の収入により408百万円の収入(前連結会計年度比3.5%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	39.1	37.9	44.7	54.1	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	27.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	18.4	2.9	18.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	5.8	33.9	5.3	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間20円を下回る場合にも、年間20円の安定配当を目指す所存です。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円とし、第6期定時株主総会にご提案申し上げる予定でございます。

また、次期の1株当たり配当金は、25円とさせていただく予定であります。配当以外の剰余金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため適正な水準での内部留保の充実を図り、設備投資やM&A等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した当社グループにおける事業概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 原材料、製・商品の相場変動リスク

当社グループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。

上記の様に、当社グループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動するため、相場の急激な変化の影響を受けて、契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性があります。

第6期における1トン当たりの鉄スクラップ価格(東京製鐵岡山海上特級価格の平均)の推移は、下表のとおりであります。

第6期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(円/トン)	(円/トン)	(円/トン)	(円/トン)
鉄スクラップ価格	32,793	28,516	23,733	24,143

(注) 鉄スクラップ価格は、東京製鐵岡山海上特級の日々の価格を合計し各四半期会計期間の日数で除して算出しております。

(2) 原材料の調達環境リスク

当社グループにおける原材料は、主に工場発生の金属スクラップ及び産業廃棄物や市中発生の老廃屑(解体工事や工場ライン撤去に伴い発生する鉄スクラップや非鉄金属)となります。工場発生の金属スクラップ及び産業廃棄物は、工場の海外移転や生産数量の調整によって減少する可能性があります。また、老廃屑は、景気の悪化を受けて設備投資が縮小されたり、不動産売買が減少したりする場合に減少いたします。また、消費動向によっても原材料となる使用済自動車、使用済複写機といった金属及びプラスチック等の複合材の発生が減少する可能性があります。こうした原材料の減少は、設備稼働率の低下を伴いますので、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の変動リスク

当社グループでは、原材料、製・商品の相場変動、為替変動、原材料の増減等、各種要因により業績が大きく変動する可能性があります。

当社グループの業績は、下表のとおりであります。

第6期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	8,431,094	25.9	7,834,518	24.1	7,650,073	23.5	8,622,767	26.5	32,538,454	100.0
経常利益	222,476	22.2	216,905	21.7	255,994	25.6	305,905	30.5	1,001,281	100.0

(注) 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

(4) 特定の販売先への集中リスク

当社グループの平成27年6月期の売上高に占める上位三社であるHYUNDAI STEEL COMPANY(韓国)、POSCO(韓国)及びDONGKUK STEEL MILL Co., LTD(韓国)を合わせた売上高比率は24.5%であります。各社とは円滑な取引関係を継続しておりますが、取引先の個別の事情や相手国の事情、法規制や関税率の変化といった理由により、取引条件の悪化や取引関係の解消又は契約内容の大幅な変更等が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 適時に備船が行えない場合の業績へのリスク

当社グループでは、鉄スクラップ等を船舶会社から備船し、一船あたり1,500トンから5,000トン単位で国内外に販売しております。一船あたりの売上高は、数千万円から1億円以上になり天候等の不測の事態により適時に備船できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係わる主要な法的規制は以下に記載のとおりであります。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 貨物自動車運送事業法
- ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 計量法
- ・ 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(通称、バーゼル法)等

当社グループの事業活動においては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物中間処理業や廃棄物収集運搬業の許認可を要します。また貿易取引においては、バーゼル法の規制を受けるほか海外の許認可を要する場合があります。これらの法的規制等のほかに事業を営む上で必要な法令許認可について、大きな制度変更があった場合や当社グループの子会社がこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受ける場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、海外売上高比率が平成27年6月期に68.9%と非常に高く、輸入や三国間貿易も実施しております。また、アラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地子会社が存在することから、取引先の各国の経済情勢に加え、貿易・通商規制、税制、予期しない法律又は規制の変更並びにそれらの解釈の相違、あるいは政変や戦争等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループの貿易取引では、円建のほか外貨建も含めて取引を行っている在外子会社も存在することから、取引、在庫価値並びに外貨預金残高について為替変動の影響を受けております。

このため外貨取引については為替予約規程により為替予約等を利用することを規定し運用することで、為替変動リスクの低減に努めております。また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しており、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値に影響を受けます。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A戦略及びM&Aシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループでは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務や未認識債務が判明する場合等が考えられます。

また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループの事業分野には大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小企業が多数存在し、それぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。

今後は法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへの社会的ニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められることから、全国一括受託のためのサービス提供地域の拡大や大規模な設備等を設置できる財務的な体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出事業者から廃棄物由来のリサイクル品やリユース品を利用する企業までも巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービス体制を構築することが重要になってくると予想しております。

当社グループではこれらの社会的ニーズを取り込んだ事業展開をめざしておりますが、異業種からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債リスク

平成27年6月期末において、当社グループの有利子負債は3,958百万円、総資産に対する割合は27.4%であり、当社グループは、財務体質の改善に努力しておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 潜在株式による株価変動リスク

当社は、役員退職慰労金の目的並びに役員と従業員等へのインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。平成27年6月末現在における潜在株式数は440,640株であり、平成27年6月末の発行済株式総数の6.8%に相当いたします。この新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で同時期に大量に売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材確保・育成に係るリスク

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための研修制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 労働災害に係るリスク

当社グループでは、多くの生産設備、重機等を使用して業務を行っており充実した安全管理が不可欠であると認識しております。そのため、内部統制委員会の下部組織として環境安全委員会を設置し、従業員への安全教育、危険予知活動といった啓発活動並びにチーム活動等による点検パトロールの継続的な実施を通じ、事故を防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万一、重大な事故・労働災害等が発生した場合、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害・火災・事故等のリスク

当社並びに当社グループの中核企業である株式会社エコネコルの資源リサイクル工場は、静岡県富士宮市の富士山の麓に位置しており、富士山が噴火した場合、火山弾などによる社屋や設備の損壊、周辺道路の寸断による孤立化及び電気や水道等の供給停止による操業停止の可能性があります。また、静岡県や愛知県においては東海大地震の発生も懸念されております。当社グループの貿易部門並びに株式会社クロダリサイクルにおいては、船積みヤード(在庫保管基地)を有しておりますので地震による津波により製・商品在庫においても大きな被害が出る可能性があります。

また、当社グループの主要生産設備であるシュレッダー(大型破碎機)は、火災のリスクが比較的高い設備であります。自動消火装置や24時間自動監視システム等のセキュリティ対策を施しておりますが、同主要設備の稼動が火災や重大な事故損傷により長期間停止した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこのような自然災害や火災、重大事故、損傷といった非常事態に備え、グループ各社において災害・事故発生時の緊急体制・手順を整備し被害を最小限にとどめる対応を準備しております。しかしながら有事の際の被害状況は想定を超える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境汚染等に係るリスク

当社グループでは、産業廃棄物等を扱っており、中間処理過程で騒音、振動、粉塵、排水が発生いたしますが吸音、防振、集塵、水質浄化設備等の環境対策設備を設置し環境汚染を防止しております。しかしながら、不測の事態により流出漏洩等の事態が生じた場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) ITシステムにおけるリスク

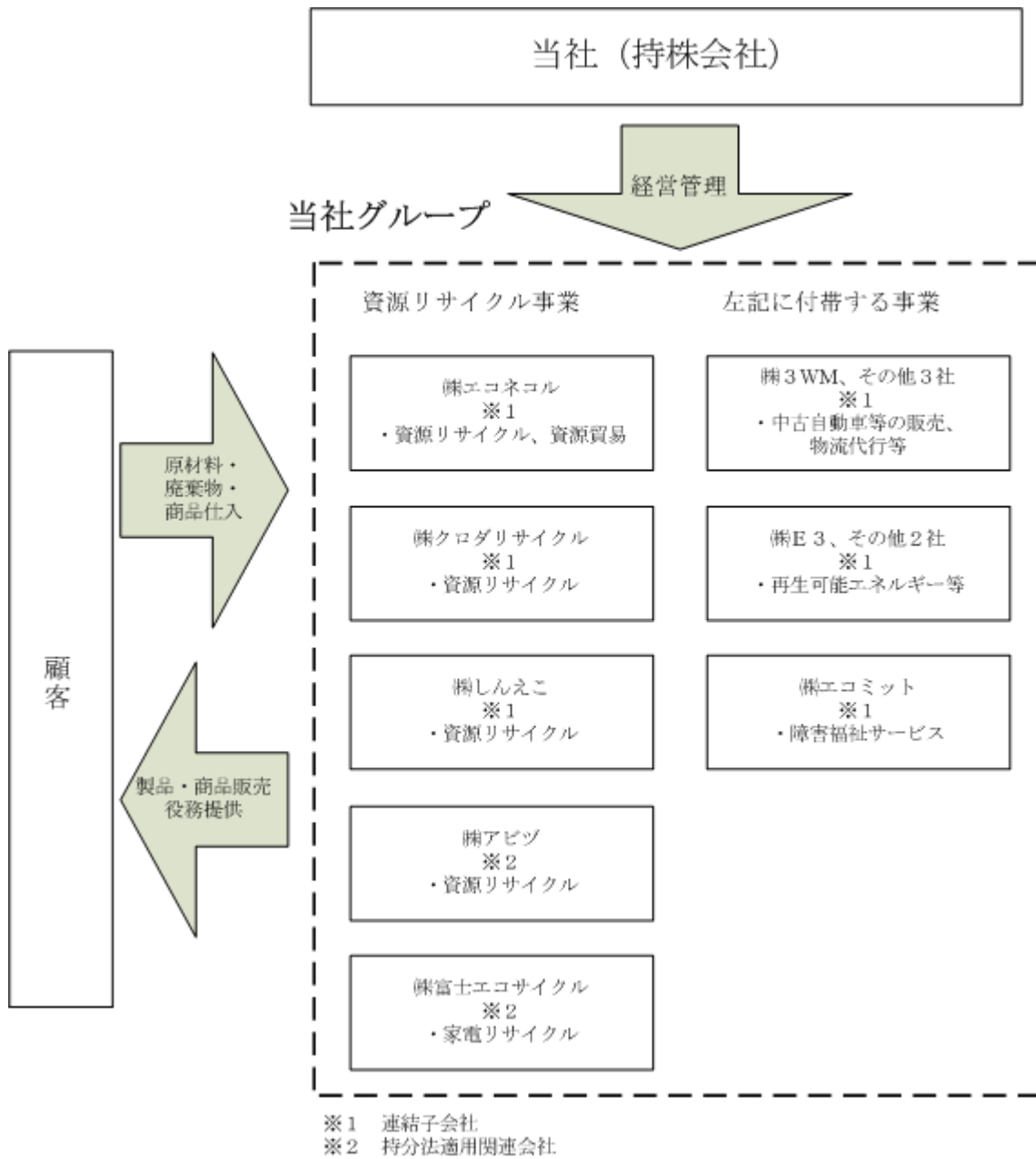
当社グループでは、主要ITシステムであるスケールシステム(計量システム)については、函館市の株式会社クロダリサイクルに、会計、人事、給与、就業、通関書類作成の各システム並びにサブシステムについては、長野県松本市の株式会社しんえこにバックアップシステムを構築しております。また、クラウドサーバを静岡県富士宮市で集中管理し総合的な対策が講じている状況にあります。しかしながら前項の自然災害により静岡県富士宮市の拠点が壊滅的な被害を受けた場合や、事務所の火災等によりバックアップデータまでもが損失し復旧が不可能な場合は、当社グループの事業が停止することとなりますので、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念を次のとおり定めております。

- 創業企業 つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける
 - 日々創業・・・初心を大切に日々創業精神で仕事をする
 - 歴代創業・・・代々初代の志を持って新事業を創造する
 - 全員創業・・・全社員が自分に合う第一人者の道を拓く
- 循環企業 助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける
 - 快 労・・・助け合い、補い合って気持ちよく働く
 - 活 財・・・あらゆるもののいのちを活かして使い回す
 - 還 元・・・利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う
- 求道企業 永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける
 - 選難の道・・・安易な道を選ばず求められる道を歩む
 - 独自の道・・・特質を生かし人のやらないことをやる
 - 感謝の道・・・生かされていることに感謝し慢心をしない

当社グループは、企業理念を指針として、事業活動を通じて資源循環の国家戦略の一翼を担える会社になることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については経常利益、経常利益率、限界利益（売上高－変動費）及びEBITDAを、資本効率性についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として9つの項目を挙げ事業を拡大してまいります。

- ①信用力を背景とした営業拡大（大企業・自治体等）
- ②新商品、新商材及びリサイクル技術の研究開発
- ③新たなビジネスモデルの構築
- ④廃棄物処理事業の拡大と有用金属（非鉄・金銀滓等）の回収率向上
- ⑤国内集荷・積込拠点の拡充
- ⑥業務提携、資本提携、経営統合、M&A等による事業領域の拡大
- ⑦海外事業展開の促進
- ⑧人材育成
- ⑨新規事業の開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのおかれている業界においては、一部企業の生産拠点の国内回帰が見られるものの、依然として海外移転等が主流となっており、原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少してきていることから業界内における原材料及び商品確保の競争が一層激化してきております。一方で中国を中心とした新興国の金属・プラスチック資源の需要は底堅く、今後もアジアにおける資源需要は堅調に推移することが予想されます。

こうした状況の中、アジア圏を当社グループの主要商圏と捉えて事業の構築等を推進していく必要があると考え、特に下記の9点を重要な経営課題として取り組んでおります。

① 事業領域の拡充及び新規事業開発

当社グループが現在行っている金属・プラスチック等のリサイクル事業を深堀し、リサイクル技術を高めることで廃棄物から有用金属、プラスチック等のリサイクル資源の回収率を高めるとともに、リサイクル過程で発生する廃棄物及び外部から受け入れた廃棄物を原材料とした燃料等の製造事業を強化し、リサイクル率と製品付加価値を高めてまいります。

また、当社グループの既存事業には、市場が成熟化している事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。当社グループでは、新技術の導入、独自の商流や新商品・新サービスの開発、**新規事業開発**を進めあらゆる可能性を模索しながら更なる業容拡大と収益性の向上に努めてまいります。

② 自治体との連携強化

当社グループでは、株式会社エコネコル、株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこの3社において自治体より一般廃棄物の中間処分を受託しておりますが、当社グループの売上に占める割合は僅少であります。今後、国内産業の空洞化により製造業が減少し金属スクラップ及び産業廃棄物の発生量が減少することが予想される中、地方自治体で処理される一般廃棄物は一定程度の規模が見込まれます。その市場を取り込むため、当社グループ独自のリサイクルシステムを活用し、小型家電、一般廃棄物の焼却炉からの焼却残渣等で自治体との協力体制を構築し、一般廃棄物の取扱量を増加させ営業基盤を強化いたします。

③ 集荷拠点の充実

当社グループの属する業界は、販売ロットを確保することが販売価格の交渉に優位に働きます。当社グループでは、販売ロット確保のため全国の港近くに鉄スクラップ、非鉄金属、中古自動車等の集荷拠点を設置し、金属リサイクル業者、商社、自動車解体業者等からリサイクル資源を集荷し輸出しております。

現在、集荷拠点は、鉄スクラップ9ヶ所、非鉄金属3ヶ所、中古自動車2ヶ所となっておりますが、集荷拠点を増やし取扱量を増加させ販売交渉力の向上と収益拡大を目指してまいります。

④ 事業地域の拡大(資本提携・経営統合)

当社グループの属する業界は、地域を押さえることで過当競争を緩和し高値での仕入れを抑制できる傾向があります。加えて、各地域に拠点展開することで全国規模でのマーケットシェアを高めることができます。

また、全国に拠点展開する大手企業の場合、全国規模で発生する廃棄物を一括して一企業グループに委託したいという潜在的なニーズが存在します。このニーズは、広域での廃棄物処理の場合、煩雑な処理委託先管理の合理化、処理品質、コンプライアンス、価格の合理性といったものとなります。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては、許認可の行政区分が県、政令指定都市単位となっていることから、各都道府県に拠点を持つことで大手企業の廃棄物処理ニーズへの対応が可能となります。加えて、大手企業のニーズは、環境保全といった社会ニーズにもつながります。企業ニーズ並びに社会ニーズに応えるため、鉄リサイクル業界を中心に業際領域をも巻き込んだ資本提携・経営統合等により全国に拠点展開することが求められており、当社グループの事業拡大につながるものと考えております。

⑤ 海外市場への進出

中国や東南アジア各国の経済は、今後も成長が維持拡大されることが予想される一方、成熟した日本経済は、大きな発展は期待できない状況にあります。このことから、当社グループが将来においても成長していくためには、海外戦略が重要であると考えております。既に株式会社3WMではアラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地法人を開設し各国の法令や諸制度、規制の変化等、ビジネスに係る情報や取引先ニーズに対して、臨機応変な対応をしています。株式会社エコネコルの貿易取引においては、ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)を設置し従来の販売先である韓国や中国に加え東南アジアの貿易相手国の情報を捉え、現地での営業事務所やスクラップヤードの立ち上げを模索する段階となっております。旺盛な新興国需要を取り込むために、海外現地法人の設立や海外企業との業務提携などを行うことによって海外市場での展開を更に拡大する必要があると考えております。

⑥ 高度化する排出事業者ニーズへの対応

当社グループは、年々規制強化される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連の諸法令の遵守と当社グループの事業全般を取り巻く諸法令の遵守を最重要課題と位置づけております。環境関連の諸法令は、当社グループの属する廃棄物の処理事業者のみならず、廃棄物を排出する企業(以下、排出事業者)をも規制し、その規制は社会ニーズも反映して厳しさを増してきているといえます。このような状況の下、排出事業者は安心して廃棄物処理を委託できる処理事業者のみを選好する傾向が強くなってきております。これら業界関連諸法令等の規制に対し自らより厳しい基準を設定し、プラントオペレーション技術の向上と安全意識の向上、研究開発を通じてより高いレベルのリサイクルに挑戦し続けております。

また、上場会社として当然のことではありますが、内部統制やコンプライアンスに関して更に深く掘り下げることや、ISO14001、ISO9001、ISO27001等取得した認証の運用を通じた活動により、企業や行政からの信用と社会的信頼を高めてまいります。

⑦ 財務体制の強化

当社グループは、平成22年5月に純粋持株会社に移行いたしました。この体制への移行は、企業買収や経営統合、資本提携等といった手法により全国展開や海外拠点展開を図るうえで有効であると考えてのものです。その過程においては、当社グループ全体の財務体制の強化を促進していくことを並行して実施する必要があると感じております。当社グループ連結子会社における資金調達力と並行して、当社グループ全体の資金調達の幅を広げ、適切な資金管理により合理的な業務運営を進めてまいります。また、経営資源の最適な配分を行うことにより、資金効率の向上を図ってまいります。

⑧ ITシステムによる業務の効率化と顧客の囲い込み

当社グループにおいては、原材料及び商品の仕入れ販売においてその重量を業務系システムであるスケールシステムによって管理しております。スケールシステムは自社開発したものであり、顧客管理システムと顧客データベースを介して会計システムと複数の会計サブシステムに連動させております。これらの取り組みは、当社グループ連結各社のITシステムを共有化し業務の効率化と費用削減を進めるという目的と、共通業務を標準化しITシステムを利用して内部統制機能を充実させるという思想に基づいております。こうした取り組みの中で各社の経営判断材料を迅速に提供し、経営の透明性と正確性を確保しております。

当社グループでは、ITシステムを更に充実させ業務効率を向上させることのみならず、営業活動に対しても貢献していくことを目指しております。

⑨ 包括的な事業継続管理とリスク管理体制の強化

当社グループの事業である廃棄物の処理能力は、平時における事業活動が有事の際に被災地域の支援を行えるといった社会貢献の一環として変化する特性があります。そしてこの特性は、前述した課題のひとつである全国に拠点展開することでより一層強化されることとなります。即ち、当社グループ連結子会社の所在する地域が被災した場合、当社グループ各社の人的、物的資源を集合させ復興支援できる体制を目指すとともに、廃棄物処理においては広域で連携して対応する体制となるというものです。当社グループの事業拡大は、このような有事の際の支援体制の構築に資するものと考えております。

また、リスク管理体制の構築については、当社に内部統制委員会を設置し、その下部組織として小委員会を設けてグループ横断的、且つ機動的組織としております。このリスク管理体制は、包括的な事業継続管理体制を構築する中で、当社グループ連結各社の事業継続計画(business continuity plan)の策定から、その運用と見直しを定期的に行うことを目的としております。今後は、更に当社グループ全体を組織的に運営することでリスクマネジメント力を高めていく必要があると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,220	1,574,415
受取手形及び売掛金	1,771,269	1,501,756
商品及び製品	2,469,635	2,285,846
仕掛品	-	975,776
原材料及び貯蔵品	105,366	112,154
繰延税金資産	58,891	46,131
その他	727,246	437,497
貸倒引当金	△48,403	△44,635
流動資産合計	6,463,226	6,888,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,999,112	2,776,576
減価償却累計額	△1,674,638	△1,531,272
建物及び構築物(純額)	1,324,474	1,245,304
機械装置及び運搬具	7,080,270	6,633,029
減価償却累計額	△6,071,622	△5,789,629
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,648	843,399
土地	2,304,826	2,078,024
建設仮勘定	160,011	390,922
その他	299,124	345,397
減価償却累計額	△253,590	△275,226
その他(純額)	45,534	70,171
有形固定資産合計	4,843,493	4,627,822
無形固定資産		
のれん	335,605	270,493
その他	66,849	58,577
無形固定資産合計	402,454	329,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,637	1,319,632
出資金	9,195	1,190,785
繰延税金資産	46,652	44,406
その他	80,315	112,709
貸倒引当金	△11,270	△48,962
投資その他の資産合計	1,381,529	2,618,571
固定資産合計	6,627,477	7,575,464
資産合計	13,090,704	14,464,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,842	1,023,372
短期借入金	1,395,000	2,874,124
1年内返済予定の長期借入金	782,532	420,738
リース債務	153,719	106,838
未払法人税等	83,345	237,440
賞与引当金	28,795	38,559
その他	697,392	697,679
流動負債合計	4,235,628	5,398,752
固定負債		
長期借入金	723,319	302,581
リース債務	312,930	253,878
退職給付に係る負債	174,512	195,970
資産除去債務	97,371	98,233
その他	278,610	286,837
固定負債合計	1,586,744	1,137,500
負債合計	5,822,372	6,536,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,146	704,994
資本剰余金	1,303,146	1,304,994
利益剰余金	5,028,581	5,617,037
自己株式	△27	△27
株主資本合計	7,034,845	7,626,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,731	55,176
為替換算調整勘定	14,014	23,688
その他の包括利益累計額合計	46,745	78,864
新株予約権	186,740	222,290
純資産合計	7,268,331	7,928,154
負債純資産合計	13,090,704	14,464,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	35,786,382	32,538,454
売上原価	29,992,848	26,755,140
売上総利益	5,793,534	5,783,313
販売費及び一般管理費	5,288,804	5,038,832
営業利益	504,729	744,481
営業外収益		
受取利息	3,092	3,099
受取配当金	1,763	2,290
為替差益	-	30,690
持分法による投資利益	251,669	190,774
受取賃貸料	21,795	26,885
業務受託料	19,241	16,920
その他	13,313	29,669
営業外収益合計	310,875	300,330
営業外費用		
支払利息	34,334	30,520
支払手数料	10,585	6,722
為替差損	13,669	-
株式公開費用	18,503	-
株式交付費	11,234	-
修繕費	-	6,111
その他	1,237	176
営業外費用合計	89,563	43,529
経常利益	726,040	1,001,281
特別利益		
固定資産売却益	13,198	77,580
災害保険金	82,881	1,296
国庫補助金	81,139	45,255
その他	17,663	6,676
特別利益合計	194,883	130,808
特別損失		
固定資産売却損	39	11
固定資産除却損	870	16,824
貸倒引当金繰入額	-	38,300
固定資産圧縮損	60,756	33,388
災害による損失	69,164	2,407
その他	-	9,517
特別損失合計	130,831	100,448
税金等調整前当期純利益	790,092	1,031,641
法人税、住民税及び事業税	191,893	337,852
法人税等調整額	46,579	8,358
法人税等合計	238,472	346,211
少数株主損益調整前当期純利益	551,619	685,430
当期純利益	551,619	685,430

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	551,619	685,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,016	22,444
為替換算調整勘定	1,576	9,673
その他の包括利益合計	3,592	32,118
包括利益	555,212	717,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,212	717,549
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	700,000	4,522,981	—	5,322,981	30,715	12,437	43,153	149,062	5,515,196
当期変動額										
新株の発行	603,146	603,146			1,206,292					1,206,292
新株の発行(新株予約権の行使)					—					—
剰余金の配当			△46,020		△46,020					△46,020
当期純利益			551,619		551,619					551,619
自己株式の取得				△27	△27					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,016	1,576	3,592	37,677	41,270
当期変動額合計	603,146	603,146	505,599	△27	1,711,864	2,016	1,576	3,592	37,677	1,753,134
当期末残高	703,146	1,303,146	5,028,581	△27	7,034,845	32,731	14,014	46,745	186,740	7,268,331

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703,146	1,303,146	5,028,581	△27	7,034,845	32,731	14,014	46,745	186,740	7,268,331
当期変動額										
新株の発行					—					—
新株の発行(新株予約権の行使)	1,848	1,848			3,697					3,697
剰余金の配当			△96,974		△96,974					△96,974
当期純利益			685,430		685,430					685,430
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,444	9,673	32,118	35,550	67,669
当期変動額合計	1,848	1,848	588,456	—	592,153	22,444	9,673	32,118	35,550	659,823
当期末残高	704,944	1,304,994	5,617,037	△27	7,626,999	55,176	23,688	78,864	222,290	7,928,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,092	1,031,641
減価償却費	753,470	658,183
のれん償却額	65,911	65,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,742	35,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,361	21,457
受取利息及び受取配当金	△4,855	△5,389
支払利息	34,334	30,520
為替差損益(△は益)	9,886	△5,805
持分法による投資損益(△は益)	△251,669	△190,774
有形固定資産売却損	39	11
有形固定資産除却損	870	16,824
有形固定資産売却益(△は益)	△13,198	△77,580
固定資産圧縮損	60,756	33,388
売上債権の増減額(△は増加)	△314,962	267,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422,052	△752,313
仕入債務の増減額(△は減少)	122,587	△96,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,847	9,763
災害保険金	△82,881	△1,296
株式交付費	11,234	-
災害損失	36,029	2,407
国庫補助金	△81,139	△45,255
その他	△258,081	515,304
小計	493,322	1,512,115
利息及び配当金の受取額	19,211	166,316
利息の支払額	△35,473	△30,526
法人税等の支払額	△336,829	△183,838
災害損失の支払額	△36,029	△2,407
保険金の受取額	82,881	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,082	1,462,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,345	△82,655
定期預金の払戻による収入	128,034	83,043
有形固定資産の取得による支出	△676,036	△633,354
有形固定資産の売却による収入	22,457	88,971
無形固定資産の取得による支出	△4,854	△4,052
投資有価証券の取得による支出	△3,783	△4,127
国庫補助金の受取額	81,139	33,388
出資金の払込による支出	△100	△3,713,600
出資金の回収による収入	-	2,532,010
その他	△12,368	14,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,855	△1,685,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,000	1,479,124
長期借入金の返済による支出	△828,824	△782,532
社債の償還による支出	△100,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	194,859	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226,973	△191,361
株式の発行による収入	1,195,058	3
自己株式の取得による支出	△27	-
配当金の支払額	△46,020	△96,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,072	408,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,399	10,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,899	195,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,277	1,246,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,176	1,441,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

前連結会計年度において、固定資産に計上されていた「土地」223,699千円を保有目的の変更により、当連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
10,598,329	22,879,334	1,200,522	978,394	129,800	25,188,053	35,786,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	6,645,175
POSCO (韓国)	5,133,981

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
10,104,153	19,998,801	1,284,379	1,072,538	78,580	22,434,300	32,538,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,985,805
POSCO (韓国)	2,295,458

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,095.38円	1,191.29円
1株当たり当期純利益金額	91.80円	105.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.66円	104.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	551,619	685,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,619	685,430
普通株式の期中平均株式数(株)	6,008,640	6,467,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,601	115,690
(うち新株予約権(株))	(75,601)	(115,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(第2回新株予約権333個、第3回新株予約権2,560個)。	第3回新株予約権2,430個。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,268,331	7,928,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	186,740	222,290
(うち新株予約権(千円))	(186,740)	(222,290)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,081,591	7,705,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,464,955	6,468,495

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス（以下「U S S」という。）の完全子会社である株式会社カークエスト（以下「カークエスト」という。）が会社分割（新設分割）により、廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業を承継させる下記の会社（以下「新設分割設立会社」という。）を設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてU S Sが全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは資源リサイクル事業を展開しており、事業領域の拡大を経営戦略の重要な柱と位置付けております。新設分割設立会社は当社が持ち合わせていない廃ゴムに関するリサイクル技術及びゴムチップ等（弾性舗装材）のゴム製品の製造技術を有しており、技術の共有及び顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断し、子会社化することを決議いたしました。これにより当社グループは資源リサイクル事業の商材を広げ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスを提供し、総合リサイクル事業の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要（平成27年8月3日時点における見込み）

(1) 名称	株式会社東洋ゴムチップ（仮称）	
(2) 所在地	群馬県前橋市粕川町深津1573番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(4) 事業内容	廃ゴムのリサイクル事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	平成27年10月1日（分割効力発生日）	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユー・エス・エス 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	取締役4名、監査役1名が当該会社の取締役、監査役を兼任する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 最近事業年度の経営成績※1		
売上高	1,383百万円	
営業利益	79百万円	
経常利益	86百万円	
当期純利益	49百万円	
(10) 承継する純資産及び総資産※2		
純資産	1,749百万円	
総資産	2,565百万円	

※1 対象会社が未だ設立されていないため、カークエストの対象事業の平成27年3月期の経営成績を記載しております。

※2 新設分割設立会社が分割会社から承継する純資産及び総資産の金額は、平成27年6月30日現在の貸借対照表上の数値を基準としており、実際に承継する金額はこれらと異なる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ユー・エス・エス	
(2) 所在地	愛知県東海市新宝町507番地の20	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(4) 事業内容	中古自動車のオークション運営	
(5) 資本金	18,881百万円	
(6) 設立年月日	昭和55年10月29日	
(7) 純資産	144,039百万円	
(8) 総資産	174,106百万円	
(9) 大株主及び持株比率	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5.44%
	瀬田 大	4.79%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4.03%
	ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ)	3.84%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託 口)	2.95%
	瀬田 衛	2.90%
	安藤 之弘	2.90%
	野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ銀行口)	2.68%
	株式会社服部モータース	2.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2.28%
(10) 上場会社と当該会社と の間の関係	資本関係	当社の発行済株式総数の2.78%を所有して おります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者へ の該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	2,000株 (議決権所有割合 100.0%)
(3) 取得価額	新設分割設立会社の普通株式 920百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 2百万円 合計 (概算額) 922百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権所有割合 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年8月3日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成27年8月3日
(3) 株式譲受実行日	平成27年12月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式の取得により、新設分割設立会社は平成28年6月期から連結の範囲に含める予定であります。